

令和 6 年度
教職保育職支援センター年報
創刊号

令和 7 年 3 月

京都橘大学

教職保育職支援センター

目次

○「教職保育職支援センター年報 令和6年度」の発刊に寄せて	
京都橘大学教職保育職支援センター長 教授 倉持 祐二	3
●各部会活動報告	
○令和6年度教職・保育士養成課程部会活動報告	
教職・保育士養成課程部会長・発達教育学部児童教育学科 准教授 森 枝美	4
○令和6年度教育・保育実習部会活動報告	
教育・保育実習部会長・発達教育学部児童教育学科 准教授 青木 美智子	5
○令和6年度教職保育職支援部会活動報告	
教職保育職支援部会長・発達教育学部児童教育学科・教職保育職支援センター 教授 佐敷 恵威子	6
○令和6年度リカレント事業部会活動報告	
リカレント事業部会長・発達教育学部児童教育学科・教職保育職支援センター 長 教授 倉持 祐二	7
●実習・採用試験ふり返し	
○保育園・幼稚園実習のふり返し	
発達教育学部児童教育学科 准教授 青木 美智子	8
○小学校実習のふり返し	
発達教育学部児童教育学科・教職保育職支援センター長 教授 倉持 祐二	9
○中学校・高等学校実習のふり返し	
発達教育学部児童教育学科・教職保育職支援センター 教授 濱矢 全	11
○養護教育実習のふり返し	
非常勤講師（養護実習担当） 坂 光子	13
○保育士・幼稚園教諭採用試験のふり返し	
発達教育学部児童教育学科・教職保育職支援センター 教授 佐川 清美	15

○教員採用試験のふり返り

発達教育学部児童教育学科・教職保育職支援センター 教授 佐敷 恵威子……………17

●報告・統計

○令和6年度 教職課程履修者数 ……………19

○令和6年度 教員免許状取得者数 ……………20

○令和6年度 教育実習概要 ……………22

○令和6年度 介護等体験者数 ……………26

○令和6年度 介護等体験事前・事後指導実施状況 ……………27

○令和6年度 学校ボランティア・インターンシップ参加状況 ……………27

○令和6年度 教職・保育職採用試験最終合格者状況 ……………28

○令和6年度 教職・保育職採用試験対策講座実施状況 ……………31

○令和6年度 教職保育職支援センター活動記録 ……………32

○京都橘大学教職保育職支援センター規程 ……………34

○令和6年度教職保育職支援センター運営委員会 ……………36

「教職保育職支援センター年報 令和 6 年度」の発刊に寄せて

京都橘大学教職保育職支援センター長
教授 倉持 祐二

教職教育が今大きな曲がり角に差しかかっている。

教育・保育の現場では、相変わらずの教員・保育者の不足と、教員採用試験の倍率低下に見える教採受験者数の低下が続いている。その背景にある教員の長時間労働の解消をめざして、働き方改革と待遇改善がやっきになって議論されている。また、小学校での教科担任制の導入を進め、学校と地域・保護者との連携をよりいっそう深めるために、関係の見直しも叫ばれてもいる。

そんな中で、教員や保育者の養成を担う教職保育職支援センターにとっての最大の関心事は、教採の時期の早期化や複線化への対応である。教採の時期の早期化にともなって、初等・中等の教育実習の時期をどうするかが喫緊の課題となる。昨年度からすでに 4 回生での中学校の教育実習期間中に、志願している自治体の教員採用試験が実施された。学生は、じゅうぶんな準備ができないまま試験に臨まざるをえなかった。

しかし、こうした事態はどの自治体においても一様に同じではない。昨年 11 月に、神奈川県・広島県・北九州市の教育委員会の教採担当者からの報告を聞いたのだが、教採を早期化しなくても志願者は集まるので、例年通りの日程で実施したそう。教採の早期化を求める自治体はかなり地域差があることが感じられた。また、文科省から教員採用試験の共通化への提案がなされている。早期化にともなって試験を一本化する試みである。これについては、希望する自治体がどれぐらいかをつかみ、準備の段階に入っている。共通化することで受験生側は受験する自治体を絞ることになり、自治体側は一定数の教員を確保できるかもしれない。その反面、志願者が減っている自治体は、採用する教員の質保証はどうなるのかと心配になってくる。

いずれにしても文科省や教育委員会による改革案は、まだその緒に就いたばかりである。その影響や効果がどのように現れるかを見守っていくしかない。私たちが今できることは、教員・保育者の養成を担う立場として、魅力ある教職・保育職の養成課程を創造し、教員・保育者の質向上に向けての取り組みを続けていくことしかないだろう。

令和 6 年度年報には、教職保育職支援センターを機能させている各部会の報告と、小学校・中学校・高校の教育実習および養護実習のふり返し、教員採用試験のふり返りが掲載されている。また、報告の根拠となる元の統計データも掲載した。

今年度の成果と課題を踏まえたアクションプランを作成し、来年度も実施していくことにしたい。

令和 6 年度教職・保育士養成課程部会活動報告

教職・保育士養成課程部会長
発達教育学部児童教育学科
准教授 森 枝美

1. 令和 6 年度の部会活動報告

本部会では、公立学校教員採用選考試験（以下、採用試験と表記）の早期化及び複数回実施の方向性を受けて、教育実習の実施時期について検討するため、令和 6 年度の活動としては、本学におけるそれぞれの養成課程における実習時期の確認と、他大学における状況について、事務担当者説明会等で配布された資料をもとに現状の把握と課題の整理を行なった。

令和 6 年 10 月 9 日に開かれた令和 6 年度教職課程認定等に関する事務担当者説明会において、「教育課程認定基準等について～教職課程の運営に係るアンケート調査を踏まえて～」という資料が提示された。中央教育審議会答申『『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等のあり方について～『新たな教師の学びの姿』の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～』（令和 4 年 12 月 19 日）を受けて、教育実習等のあり方について、検討・実施しているかどうかを問う項目に対して、検討していないと回答した大学は 35%であり、過半数以上の大学が、すでに実施している、あるいは検討はしたものの未実施、検討中、と回答していた。具体的な取り組みとして、「学校体験活動」の単位化が多くで多くの大学で進められており、「学校体験活動」を教育実習の一部と代替する方法をとっている大学もあった。これらの取り組みは、検討中の多くの大学で実施を検討されていることが示されていた。一方、このような取り組みを進めていくにあたっての課題として、「学生の負担・スキルの養成」「実習校への影響」「カリキュラム変更」などが挙げられていた。

本学には、幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭、高等学校教諭、養護教諭の養成課程がある。採用試験の早期化に対する取り組みを本学でどのように進めることができるのか、各学部の専門カリキュラムとの関係、学生への負担、カリキュラム変更等の諸課題も含めて、次年度以降も継続して検討していかなければならない。

2. 令和 7 年度に向けての課題や検討が必要な点について

ホームページを見ると、令和 6 年度に教育実習の前倒し等を実施されている大学は少なかった。引き続き、先行的な取り組みを進めている他大学の情報収集に努めるとともに、本学におけるそれぞれの養成課程の課題を整理し、その上で、採用試験の早期化、複数回実施の方向性に対してどのような取り組みが実現可能であるのか、検討していきたい。

令和 6 年度教育・保育実習部会活動報告

教育・保育実習部会長
発達教育学部児童教育学科
准教授 青木 美智子

1. 令和 6 年度の部会活動報告

令和 6 年度の実習部会は学校種ごとに実習の振り返りを行った。以下校種毎の成果と課題について触れる。

1-1. 保育実習（保育所、施設）および教育実習（幼稚園）・・・保育実習 3 回、教育実習 1 回、合計 4 回の実習があり、各実習後に実習運営委員会を開催し、評価と課題を検討している。例年実習への意欲や取り組みに関する評価は高く、学生の達成感や満足度も大きい。しかし令和 6 年度の大きな課題は実習に関わる SNS 投稿のあり方について指導強化することである。写真投稿や短文投稿によって思わぬ情報漏洩が起きうることを自覚できるようこれまで以上に意識付けを行う必要がある。

1-2. 教育実習（小学校）・・・実習を通して教職への意欲を高める学生が多く見られるが、一部の学生に対しては、実習事前指導における目的意識の明確化が課題である。また、個人情報の適切な取り扱いに関する指導を徹底する必要がある。

1-3. 教育実習（中学校、高等学校）・・・多くの学生が教職へのやりがいを感じている。教員採用試験の早期化があり実習期間中に採用試験を受験するという例が見られた。今後は実習校との連携を強めていきたい。

1-4. 養護実習（小学校・中学校）・・・実習に積極的な学生が多いが、一部の学生に対しては事前指導による目的意識の明確化が必要である。

2. 今後の課題

各校種における実習全体を通した共通の課題として以下三点を挙げることができる。

- ① 実習事前指導における教職・保育職への意識付けに力点を置いた指導が必要であること。
- ② 教員採用試験や大学の講義スケジュールと実習期間の調整を検討すること。
- ③ 実習を通した学生の成長が見られるが、より実践力向上が求められること。

令和 7 年度はすべての校種における実習事前ガイダンスとして、個人情報の扱いや子どもの人権に関わる事項について、具体的な場面を想定した倫理教育の機会が必要である。

令和 6 年度教職保育職支援部会活動報告

教職保育職支援部会長
発達教育学部児童教育学科・教職保育職支援センター
教授 佐敷 恵威子

1. 令和 6 年度の部会活動報告

従来から、教職保育職支援センター内の定例ミーティングで学生への就職支援については交流を深め、課題等について検討してきたが、令和 6 年度は、教職保育職支援センター運営委員会のメンバーである児童教育学科以外の方たちとの交流が増え、学生の教職への思い等を共有する機会が持てた。

部会として対策講座等を実践してきて、以下のような結果を得た。

- ・幼保の教採受験の傾向は以前とは少しずつ変化し、公立より私立へ流れる傾向が強くなり、対策講座のグループ編成や実施方法を変えて行った。

- ・中学校教諭・高等学校教諭・養護教諭の採用率は依然厳しく、企業との掛け持ちで採用試験を受ける学生が一定数いるので、他学科の先生方にも学生のおかれている厳しい状況を把握していただく機会を設けた。

- ・中等において、過去最高の合格率を挙げることができたのは、きめ細かい面談や対策講座の参加を促す指導によるところが多い。

- ・教採の倍率が各都道府県で下がっているにもかかわらず、令和 6 年度の本学（小学校教諭採用試験）の成績は振るわず、今までにない厳しい結果となった。本部会で推進してきたいくつかの教採対策から分析を行った結果、教職保育職支援センターで実施している対策講座の参加率が合格率と合致していること、また、複数県受験している学生の合格率が 1 県のみ学生よりも高いことが判明した。

参照：対策講座参加率 80%以上の学生の合格率は 90%越え

1 県のみ受験者の合格率は 15%

2. 令和 7 年度に向けての課題や検討が必要な点について

教員採用試験の早期化など国の動きが微妙であり、自治体の動きと合わせて考慮していく中、大学としてのカリキュラム編成など変更を考えなければならないことが出て来ている。課題の共有とともに次のステップへの検討が求められるため、会議の時期や回数、メンバー間での共有事項等の検討が必要である。

本学すべての教職に就きたいと考えている学生に対して、対策講座の必要性や受験体制について周知するとともに、チームとしてともに教採を乗り越えていく意識を培う。

社会の中で言われている保育士不足と採用数とのギャップがあり、学生の選択の幅が狭められている傾向がみられる。長いビジョンで保育士になる姿を思い描かせ、そのための支援策を回生ごとに作っていく必要がある。

令和6年度リカレント事業部会活動報告

リカレント事業部会長
発達教育学部児童教育学科・教職保育職支援センター長
教授 倉持 祐二

1. 令和6年度の部会活動報告

教職保育職支援センターと保育事業部の合同企画として「たちばな みんな得する！保育・教育まなびデー2024」を開催した。企画は3部構成で、以下のように展開した。

第1部 基調講演

「地域の子どもをみんなで育てていくために～子どもの権利条約の原点を探る～」と題して、子ども総合研究所代表取締役の新保庄三氏による講演会を行った。

第2部 明日から使えるワークショップ分科会

幼児部門は絵本・造形あそび・運動あそびの3つのブースに、児童部門は算数科・理科・生活総合学習の3つのブースに分かれて実施した。

第3部 自分の保育実践・教育実践を語ろう

ラウンドテーブル形式で、参加者だれもが話題提供者になり、日ごろの悩みや苦労話を交流し、解決のヒントをさぐることを試みた。

卒業生をはじめ、山科地域の保育所・幼稚園・小学校にチラシを送り、参加者を募った。

2. 令和7年度に向けての課題や検討が必要な点について

現職の保育者・教員あるいは卒業生の参加が13名と少なく残念であったが、企画に参加した本学学生たちの感想を読めば、子どものとらえ方に関して多くの学びを得ることができたことがわかる。令和7年度に参加者を増やすための方策として、以下の課題が考えられる。

- ・午後から長時間にわたる企画だったので途中退出者が多く出た。時間を限定して実施すべきであった。
- ・令和7年度は、保育士・幼稚園教諭、小学校教員、中高教員と対象者を決めて企画テーマを設定し、講師を募る。
- ・対面参加だけでなく、企画テーマによってはオンライン参加を促す。
- ・職種や校種を問わず、すべてに共通するような今日的な話題をテーマにした企画を1つ入れる。
- ・1日にいくつもの企画を設定するより、企画テーマを絞って実施する方がよい。
- ・教職・保育職に就いている卒業生の参加を促すために、アナウンスの方法を考える必要がある。

保育園・幼稚園実習のふり回り

発達教育学部児童教育学科

准教授 青木 美智子

1. 令和6年度の保育実習（保育所・施設）および教育実習（幼稚園）の報告

年間4回実習があり、各実習終了時に以下の通り実習運営委員会を行った。

1.1 委員会開催場所 C504 共同研究室。

1.2 参加者（敬称略）保育実習 I-1 青木、保育実習 I-2 内本、保育実習 II 吉葉、教育実習（幼稚園）佐野。保育実習副担当 長橋、教育実習副担当 田中(真)、助教横田、実習事務 藤井、三橋（記録）。

1.3 会議日程／第1回 5月29日(水)16:00～ 議題令和5年度 保育実習 I-1 まとめ(横田)、実習ガイダンス欠席者に対する対応について(青木)。実習意見交流会について(三橋)。／第2回 10月9日(水) 15:15～ 議題 保育実習 I-2 の報告とまとめ(横田)、保育実習 II, III の報告(横田)、保育実習 II における実習生指導の情報共有と今後に向けて(吉葉)／第3回 2025年1月15(水) 10:30～ 議題 保育実習 II 実習園訪問の報告(青木)、教育実習(幼稚園) 中に発生した事案について(佐野)。第4回 3月5日(水) 10:30～ 議題 保育実習 I-1 まとめ(横田)、今後の実習指導について(田中)。

2. 令和7年度に向けての課題や検討が必要な点について

幼児教育コースは保育士資格と幼稚園教諭免許状の取得を目指すため、各実習への学生の期待や不安が大きい。令和6年度もおおむね高い評価を得て実習を終えることができた。一方で新しい SNS が世界的な流行となっており、これを利用する学生たちの間で、実習に関わる事物の撮影や短文の投稿を行わないよう、注意指導が必要な場面があった。

このような SNS を通じたコミュニケーションが学生たちの生活に根付いている現状を踏まえ、実習に関わる事物の写真撮影や短文の SNS 投稿が軽率に行われることのないよう、令和7年度も引き続き指導を強化していく。実習中知り得たことを外部に漏らしてはならないという保育士の倫理規定について説明を尽くし、学生の理解を求め、実習生として適切な行動ができるように指導する。

小学校実習のふり返し

発達教育学部児童教育学科・教職保育職支援センター長

教授 倉持 祐二

1. 実習の概要

令和6年度の小学校実習は56名が実施した。そのうち学科教員ならびにセンター教員が訪問した実習校は33校で、34名の実習生の研究授業を参観したことになる。母校での実習期間は1か月程度だが、全体の実習期間となると9月初めから11月末まで長期にわたっていた。

実習校は、京都・滋賀・大阪が多いが、中には母校が鹿児島・徳島・山口などの学生も数名いた。そのうち実習校から訪問依頼があった徳島・山口には学科教員が出かけている。

2. 指導・サポートの概要

事前指導を5回、事後指導を2回、以下のようなテーマで実施した。

- ① 教育実習の目的とその意味
- ② 学校の役割、教師の仕事
- ③ 授業実習の基礎・基本
- ④ 子ども理解の基礎・基本
- ⑤ 直前ガイダンス
- ⑥ 教育実習のふり返し、自己評価と実習校の評価
- ⑦ 小学校実習反省会（次年度の実習生を含む）

事前指導の中では、やむをえず欠席する場合は事前に連絡することを必須とし、必ず補講をするようにした。また、実習に対する問い合わせや不安に対しては個別対応を行った。

3. 令和6年度の成果と令和7年度への課題

令和6年度に課題として浮かび上がってきたのは、教育実習および実習事前指導の一環である学校ボランティアの活動で、何のために学校現場で教育実習を行うのかの意識に欠ける言動が数名の学生に見られたことである。学びの目標が立てられ

ず、教員としての自覚が芽生えてこない状態が続いた。

事前指導においては、何のために教育実習に取り組むのか、実習の目的を明確に持たせることがより一層必要になっている。さらに、実習校で知りえた個人情報の扱いについて、子どもの人権を守る観点から対応を間違えないようにすることを厳しく伝えておく必要も感じられた。

中学校・高等学校実習のふり返し

発達教育学部児童教育学科・教職保育職支援センター

教授 濱矢 全

1. 令和6年度の実習を通じた気づきや感想

令和6年度中等教育実習では、70名（中学校32名・高等学校38名）が、北は新潟県から南は沖縄県までの計69校（28府県）の学校でお世話になった。前期は5月に44名、6月に12名の計56名が実習に臨んだ（後期は8月に4名、9月に9名、11月に1名の計14名）。学生の中には、実習直前・直後に教員採用試験を受ける者や、実習期間中に受験のあった者もいた（実習中の教採受験は回避させてやりたかったのだが…）。

実習校や大学からの指導を要した事案（実習校への内諾活動時における依頼内容の齟齬（令和5年度）、実習中のSNS不適切使用）はあったが、全体を通して実習に大きな影響を及ぼすことなく、一定の成果を上げ終えることができた。

3回生と4回生との合同反省・交流会（7月と11月の2回実施）での様子やその後の課題レポートから、教育実習を終えて「やりがいに気がつき、想像していた以上に魅力を感じられた」「教育現場を体験することで、社会人としての在り方やコミュニケーションのとり方を学ぶことが出来た」「再び教職に就きたいと考えた」等、前向きな感想を述べている学生が多かった。あらためて教育実習が学生一人一人にとって大変意義深い貴重な経験であったことが伺える。

また、実際に学校現場を体験して、「先生の働き方などを見て、単純に労働時間が長いというわけではないと感じられた」等、教員の働き方改革が進んでいることを肌で感じた学生も少なくなかった。

実習中に苦勞したこととして、授業準備・指導案の作成、専門教科の知識不足、生徒との適切な距離感等をあげる学生が多くいた一方で、指導教官の先生との対応に苦慮したという学生も数名いた。

2. 令和7年度に向けての課題や改善点について

課題及び改善点として以下に3点挙げる。

1点目は、必要な資質能力（不易なもの）の継続指導である。「教科の専門性や対人関係能力（生徒理解・対応力）」「社会人としてのマナー」「総合的な人間力」等については、教育実習事前・事後指導の中で質的な充実を図っていく。

2点目は、実習簿のデータ化である。実習簿を確認すると、教育実習の充実度や実習校での細やかな指導が一見して分かる。自筆の大切さも言われているが、授業準備や生徒と向き合う時間の確保をより優先するために、実習簿のデータ化について引き続き検討していく。

3点目は、教育実習の日程についてである。教育実習を終えて、教員を志したいと考える学生は少なくない。また、実習を経て、自身の教員への適性を省察する学生もいる。加えて、教員採用試験の早期化が進む中で、中等の教育実習を初等と同様に3回生時に実施できないかということである。これには、大学の教職課程のカリキュラムの変更や受け入れ側（学校や教育委員会）の体制整備等の様々な課題はあるが、新たな仕組みづくりが必要であり、多くの英知と議論が不可欠となる。他大学との情報交換等を進めていくことを糸口として、粘り強く考えていくことが必要である。

最後に、教育実習で学生達に是非学んできてほしいことを記したい。上述した「1点目」はもちろんのことだが、ある学生が書いた実習後の課題レポートの中にその答えがあるように思える。

「授業やHR以外で感じたのは、先生方が情報共有を本当に大切にされていたことである。職員室内では、先生方は常に生徒の様子について話し合われ、生徒のために何かできることはないかと考え模索されていた。これほどまでに、先生方は生徒のことを考え指導されているのかと驚いた」

この学生は実習校で、教師として最も大切な「生徒への深い愛情」「情熱・使命感」を体感することができた。講義で話を聞くだけでなく、学校現場で「ホンモノ」に出会えた。この尊い教員の営みを、学生達には是非心に刻んできてほしい。

養護実習のふり返し

非常勤講師（養護実習担当） 坂 光子

1. 令和6年度の実習を通じた気づきや感想

令和6年度は、10人の学生が養護教育実習に参加した。実習の時期は前期7人、後期3人であった。このうち半数が母校で実習を行った。実習先は、中学校6人・小学校4人で、京都府4人・滋賀県3人・大阪府2人・兵庫県1人であった。受け入れ先の学校から、訪問要請があったのが京都府3人と滋賀で1人だった。

令和6年の学校訪問で、現場の先生方の年齢がさらに若くなっていると感じた。受け入れていただく学校もベテランの先生方が少ない中で、多忙の中での実習となり、現場の負担が大きくなっているように思う。例年3週間の実習中に、授業か保健指導を実践する機会があるが、学校体制の関係で授業ができなかった学生もいた。

また教育実習中に看護学科の必修講義が重なり、学生が事前に学科教員に連絡ができていなかったため、教育実習中に慌てて連絡を取って調整したという事があった。実習先にも心配をかけてしまい、学生自身もしんどい思いをした。

3回生時に実習の内諾のために、受け入れ先の学校と連絡を取るが、学校によっては、事前に履歴書と志望動機を書いて提出し、夏休みに管理職面接を受けてから、教育実習の内諾をもらうというところもあった。実習生の姿勢をみておられるようで、大学側としてもそれに対応できるよう学生への事前指導が今まで以上に必要になってきていると感じた。

2. 令和7年度に向けての課題や改善点について

学校現場が大変忙しい状況の中でも、受け入れてくださっているので、教育実習に臨む姿勢についてしっかり指導していく必要があると感じている。ほとんどの学生が積極的に実習に臨み、訪問した学校では高評価をいただいたが、中には単位を取るだけだからという姿勢で臨んでしまい、実習中にその態度が出て注意を受けた学生もいた。教育実習に行く時点で、看護師として就職が決まっている学生もいるので、実習に臨む姿勢については、事前のオリエンテーションできちんと指導していく必要があると考える。また学科の講義や実習も教育実習に重なる場合があるので、大学内での事前の調整についても丁寧な指導と確認の必要があり、特に教育実習直前の学生には一人ひとりに合わせた指導が必要だと感じている。

養護教諭課程を履修しても実際には就職希望が非常に少なく、希望しても教員採用試験に現役でなかなか受からないという現状がある。そのような中でも養護教諭になりたいと思って、講師登録をして令和7年度の試験に臨もうとしている学生がいる。看護学を学びながら教育学も学ぶという事は大変な努力が必要だが、将来現場に入った際には、第一線で

活躍できる優秀な人材になると思われる。医療現場だけでなく、教育現場をはじめ様々な分野で、京都橘大学で学んだ学生が大きく羽ばたいて欲しいと願っている。

保育士・幼稚園教諭採用試験のふり返り

発達教育学部児童教育学科・教職保育職支援センター

教授 佐川 清美

1. 令和6年度の採用試験を通じた気づきや感想

令和6年度の採用試験では、大きく3つのことが感じられた。

一つ目は学生の受験志望先である。

私立園の志望者が年々増加し、公立園を志望する学生が減少傾向にある。令和6年度は児童福祉施設を就職先と決めた学生は例年2名のところ、3名増えて5名となった。公立志望者の減少の原因は、試験内容のボリュームと結果が分かるまでの期間の長さの違いにあると考えられる。公立の場合1次2次3次と試験があり、最終結果まで3か月かかることと試験内容も多く教養試験、専門試験、討論、多岐にわたる実技内容と集団面接、個人面接と長期間にわたり取り組む必要がある。私立の場合は、試験内容は少なく個人面接が中心で、作文、ピアノの実技が行われる程度である。また一部、幼稚園や施設では、個人面接の他に一般常識の筆記試験が行われるところもある。結果は、数日から1週間程度で発表され、短い期間で決まる。仲間関係の希薄さから、励まし合って採用試験に取り組む意欲や姿勢が減り、早く就職先を決めたいという学生の思いとマッチしている。

二つ目は、採用試験時期の早期化と試験内容の変更である。慢性的な人手不足を背景に保育人材確保のため、試験の実施日を早めたり、試験内容を変更したりしていることが目立つ。昨年9月実施だった松山市や高槻市は6月実施となり、受験予定の学生は慌てることとなった。また、滋賀県大津市は待機児童数が日本一となった状況から、大量の採用人数を募集して、3次まであった試験を2次までとした。そして8月中旬に結果がわかるようにして、大量の受験者を集められた。京都市は、試験内容と受験資格者の年齢が変更された。筆記試験の専門を無くして、受験資格の年齢を30歳から35歳までに引き上げられた。私立園でも採用試験が早まり、早く内定をもらいたい、速く就職先を決めたいという学生の思いとマッチしている。

三つ目は学生が、早く志望先を決めるようになったことである。いつまでも私立園と公立園で悩む学生が減少し、以前多くあった「お試し受験」が少なくなっている。しかし、今年も十分な試験勉強をせずに受験した学生も見受けられた。公立を目指した学生の内、補欠合格だった3名は、いずれも繰り上げ合格をして、無事正規採用になったことは、喜ばしい結果だった。

その他には、私立園を受験する学生が、複数の園見学を経て、納得して就職先を選び、受験していることである。ミスマッチを防ぐために、複数の園見学をするように、言い続けてきたことが、私からも、先輩からも伝わっているようだ。コロナ禍で一度は途切れそ

うになった縦のつながりが、かろうじて途切れずにつながったと思えたことは良かった。今後は横のつながりを広めたり、深めたりできるように、支援していきたい。

2. 令和7年度に向けての課題や改善点について

学生の支援内容を良くするためには、早い時期から学生とつながり、学生を知ることと、ガイダンスや対策講座の内容の見直しが必要だと考える。

低回生のうちから、教職保育職支援センターの存在を知らせ、学生が気軽に利用したり、相談したりできる身近な存在にしていくことが重要だ。学生に関わる学科の教職員との情報共有や協力体制がスムーズに行えることも大切である。

対策内容については、毎年見直しを行っているが、学生の変化に対応して、さらに見直しが必要である。令和7年度は話し合いの時間をさらに増やして、横のつながりや、仲間と一緒に頑張るという意識が持てるようにしていきたい。

教員採用試験のふり返り

発達教育学部児童教育学科・教職保育職支援センター

教授 佐敷 恵威子

1. 令和6年度の採用試験を通じた気づきや感想

① 地域による受験状況の差

世間では、『「教員のなりて」が少なく、倍率が下がっていて誰でも受かる時代になってきた』等と言われているが、近畿圏は以前とさほど変わらず、なかなか厳しい状況である。特に、京都市では合格者の半数が講師経験者であり、少ない採用数の上に新卒者にとっては余計に厳しいものであった。

② 学生の日ごろの生活状況や個々の偏った考え

令和6年度の学生の気質なのか、「受かっても行く気がないので複数受験をするつもりはない」と言い切ってしまう、自分で合格に向けての学びのチャンスを奪ってしまったところがある。複数受験をした学生は本命にも合格し、複数受験のメリットを示している。

また、面談参加者が1月になっても少なく、進路決定が遅れ、中途半端な教採ガイダンスのスタートとなった。(実習終了後の応援会や面談の時期に、担当が1か月お休みをいただいたことが影響しているのかも知れない)

さらに、教採に向けてのガイダンスでは欠席者がいつもの年より多く、「仲間とともに合格を勝ち取ろう!」という盛り上がりも少なった。教採受験をするという学生は多いわりに幽霊部員も少なくなく当初から前途多難であった。

③ 対策講座の意義

対策講座の出席率と合格率の相関関係が明らかになり、出席率が8割越えの学生は合格率が9割、逆に出席率が4割を切ると合格率も3割を切るという結果が明らかになった。仲間とともに高め合いながら半年余りを切磋琢磨しながら過ごすことの意味は大きいことが結果として示された。

2. 令和7年度に向けての課題や改善点について

① 回生に応じた面談時期と対応

3回生受験を考えている学生が増え、面談が2回生と3回生のダブルになるので、2回生は8月から、3回生は実習終了後すぐというように時期を分離して回生に応じた面談を実施していきたい。また、面談までにガイダンスで教採について今まで以上に具体的に話をし、学生にしっかりした将来ビジョンを描かせたい。

② 学生の確かな意思表示の把握

応援会、たちばな塾の一連の行事を大切にしながら、先輩の頑張りを2・3回生にしっかり

りと伝えていき、早い段階からの受験に対する意思表示を求めていきたい。また、対策講座の意義を伝え、参加率が合格率につながることを数値で示し、学生自身の頑張りを促し、やる気のモチベーションを支えていきたい。

令和 6 年度 教職課程履修者数

学科	コース	1 回生	2 回生	3 回生	4 回生	計
情報工学科		11	5	5	6	27
日本語日本文学科	日本語日本文学コース	16	11	7	11	45
	書道コース	16	18	11	15	60
歴史学科		21	26	11	16	74
歴史遺産学科		12	10	5	7	34
国際英語学科		15	11	11	15	52
児童教育学科	児童教育コース	58	53	57	68	236
	幼児教育コース	83	104	82	68	337
総合心理学科		3	2	-	-	5
経済学科		7	5	8	3	23
経営学科		7	1	2	1	11
看護学科		11	20	10	10	51
計		260	266	209	220	955

令和 6 年度 教員免許状取得者数

学科・免許種別延べ人数

	情報工 学科	日本語日本文学科		歴史 学科	歴史 遺産 学科	国際 英語 学科	児童教育学科		経済 学科	経営 学科	看護 学科	計
		日本語 日本 文学 コース	書道 コース				児童 教育 コース	幼児 教育 コース				
幼稚園一種							20	66				86
小学校一種							67	3				70
中学校一種 (国語)		8	10									18
中学校一種 (英語)						13						13
中学校一種 (社会)				10	2				2			14
高等学校一種 (国語)		9	12									21
高等学校一種 (書道)			15									15
高等学校一種 (英語)						15						15
高等学校一種 (地理歴史)				10	4							14
高等学校一種 (公民)									1			1
高等学校一種 (情報)	5											5
養護一種											10	10
計	5	17	37	20	6	28	87	69	3	0	10	282

免許取得者実人数

学科	コース	取得者数
情報工学科		5
日本語日本文学科	日本語日本文学コース	9
	書道コース	15
歴史学科		13
歴史遺産学科		5
国際英語学科		15
児童教育学科	児童教育コース	67
	幼児教育コース	66
経済学科		2
経営学科		0
看護学科		10
計		207

令和 6 年度 教育実習概要

学科別実習生数・実習校（園）数

学科	コース	実習生数	実習校(園)数
情報工学科		6	6
日本語日本文学科	日本語日本文学コース	9	9
	書道コース	15	14
歴史学科		15	15
歴史遺産学科		7	7
国際英語学科		15	15
児童教育学科	児童教育コース	55	52
	幼児教育コース	82	74
総合心理学科		0	0
経済学科		2	2
経営学科		1	1
看護学科		10	10

学科別実習開始時期

学科	コース	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
情報工学科		4	1			1		
日本語日本文学科	日本語日本文学 コース	4	1		2	2		
	書道コース	12	2			1		
歴史学科		12	1		1	1		
歴史遺産学科		4	2			1		
国際英語学科		7	5		1	1	1	
児童教育学科	児童教育コース				1	34	19	1
	幼児教育コース						80	2
総合心理学科								
経済学科		1				1		
経営学科						1		
看護学科		5	1		1	1	2	

学科・教科別実習者数

学科	コース	幼稚園	小学校	国語	書道	英語	社会	地歴	公民	情報	養護
情報工学科										6	
日本語 日本文学科	日本語日本文学 コース			9							
	書道コース			5	10						
歴史学科							9	6			
歴史遺産学科							1	6			
国際英語学科						15					
児童教育 学科	児童教育コース		55								
	幼児教育コース	81	1								
総合心理学科											
経済学科							2				
経営学科								1			
看護学科											10

所在地別実習者数

所在地/免許課程	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	養護
新潟県			1	1	
長野県				1	
群馬県				1	
栃木県			1		
静岡県			1		
富山県				1	
石川県				1	
福井県	5			1	
愛知県	2				
三重県	1			2	
岐阜県				1	
滋賀県	28	15	4	6	3
京都府	28	26	6	6	4
大阪府	12	5	8	4	2
兵庫県		1		3	1
奈良県	2	1	1	2	
和歌山			1	1	
香川県		1	1	1	
徳島県		3			
愛媛県	1		1		
高知県			1		
広島県	1		1		
岡山県				1	
鳥取県	1	2	2		
島根県				1	
山口県		1	1	1	
長崎県			1		
大分県				2	
熊本県			1		
鹿児島		1			
沖縄県				1	

令和 6 年度 介護等体験者数

学科	コース	体験者数
情報工学科		—
日本語日本文学科	日本語日本文学コース	9
	書道コース	8
歴史学科		13
歴史遺産学科		5
国際英語学科		12
児童教育学科	児童教育コース	53
	幼児教育コース	17
総合心理学科		—
経済学科		9
経営学科		2
看護学科		—
計		128

※ 情報工学科・総合心理学科、看護学科はそれぞれ高等学校一種、養護一種の取得課程のため不要

令和6年度 介護等体験事前・事後指導実施状況

実施日時	内容	講師
4月中旬	実習先・日程決定通知、誓約書記入	教職保育職支援センター事務局
5月8日(水)5限	事前指導① 介護等体験 事前ガイダンス	発達教育学部児童教育学科 教授 池田 修 教職保育職支援センター事務局
5月22日(水)5限	事前指導② 特別講演会 1 特別支援学校	京都東総合支援学校 学校長 鎌田 由佳理
5月29日(水)5限	事前指導③ 特別講演会 2 社会福祉施設	京都市山科老人デイサービスセンター 生活相談員 大西 聡
6～9月	介護等体験実施	-
7月17日(水)5限	事後指導① 第1回介護等体験報告会	発達教育学部児童教育学科 教授 池田 修
10月30日(水)5限	事後指導② 第2回介護等体験報告会	発達教育学部児童教育学科 教授 中野 聡

令和6年度 学校ボランティア・インターンシップ参加状況

	幼稚園・保育園 こども園	小学校	中学校	計
1回生		2	4	6
2回生		52	1	53
3回生		5	4	9
4回生	1	9		10
計	1	68	9	78

※ 教職保育職支援センターへの届け出数および授業での参加者数

令和 6 年度 教職・保育職採用試験最終合格者状況

公立学校園 自治体別採用試験合格者数

自治体/校・園	幼稚園・保育園 こども園	小学校	中学校	高校	計
福島県		1			1
埼玉県		1			1
千葉県・千葉市			2		2
東京都		1			1
神奈川県		1			1
新潟市			1		1
福井県		2			2
静岡県		1			1
愛知県			1		1
滋賀県		15		1	16
大津市	4				4
彦根市	1				1
草津市	4				4
守山市	5				5
東近江市	3				3
多賀町	2				2
京都府		4			4
京都市	2	2			4
宇治市	1				1
亀岡市	1				1
南丹市	1				1
大阪府		1			1
大阪市	1		2		3
堺市		1			1
豊能地区		1			1
茨木市	2				2
兵庫県				1	1
島根県			1		1
岡山市		1			1
香川県		2			2
愛媛県		3	1		4
高知県		11			11
福岡県		1			1
福岡市		1			1
計	27	50	8	2	87

私立幼稚園教諭・保育士・保育教諭 市区町村別就職者数

	幼稚園	保育園	こども園			児童養護施設		計
			保育所型	幼稚園型	幼保連携型	児童福祉施設	児童養護施設	
大津市		1	1		1		2	5
彦根市					1			1
草津市		1			2			3
栗東市		1						1
甲賀市		1						1
京都市	2	6		1	7	1		17
宇治市					1			1
城陽市		1						1
長岡京市	1							1
八幡市					1			1
木津川市					1			1
大阪市							1	1
豊中市					1			1
高槻市					1			1
枚方市					1			1
茨木市					1			1
八尾市	1							1
寝屋川市					1			1
箕面市		1						1
まんのう町		1						1
松山市				1				1
計	4	13	1	2	19	1	3	43

学科別教職就職者数（学校教諭、幼稚園教諭、保育教諭）

	幼稚園		認定こども園		小学校		中学校		高等学校		支援学校		養護教諭		計
	正 規	そ の 他	正 規	そ の 他	正 規	そ の 他	正 規	そ の 他	正 規	そ の 他	正 規	そ の 他	正 規	そ の 他	
情報工学科										1					1
日本語日本文学科							2		2	1					5
歴史学科								1		1		1			3
歴史遺産学科															0
国際英語学科							4	2	1	2					9
児童教育学科	5		31	1	34	15									86
総合心理学科															0
経済学科							1								1
経営学科															0
看護学科														1	1
計	5	0	31	1	34	15	7	3	3	5	0	1	0	1	106

令和 6 年度 教職・保育職採用試験対策講座実施状況

1. 教員採用試験対策

①筆記対策講座（オンデマンド） 開催時期：令和 6 年 10 月 9 日～

講座種別	科目	講座回数
教職教養	教育原理	7
	教育時事	2
	教育心理	2
	教育法規	5
	学習指導要領	3
	教育史	1
一般教養	国語	3
	社会	5
	英語	3
	数学	5
	理科	8
専門教養	中高国語	7
	中高社会	7
	中高英語	7
	養護	9
	小学校国語	2
	小学校社会	3
	小学校英語	2
	小学校算数	4
	小学校理科	4

②人物試験対策講座 開催時期：令和 7 年 2 月 3 日～

2. 幼保採用試験対策

①筆記対策講座（オンデマンド） 開催時期：令和 7 年 1 月 15 日～

講座種別	科目	講座回数
一般教養	判断推理・空間把握	8
	数的処理・資料解釈	9
	政治	5
	経済	5
	社会時事	3
専門科目	保育士専門	7
	幼稚園専門	5

②人物試験対策講座 開催時期：令和 7 年 2 月 3 日～

令和 6 年度 教職保育職支援センター活動記録

教職関連ガイダンス実施

日付	区分	事項
2024 年 4 月 2 日	履修	新入生対象 中等・養護教職課程履修ガイダンス (履修の流れ、スケジュール、注意点)
2024 年 4 月 10 日	実習	中等 4 回生対象 教育実習事前ガイダンス
2024 年 4 月 16 日	実習	初等 2 回生対象 教育実習内諾ガイダンス
2024 年 4 月 17 日	実習	養護 4 回生対象 教育実習事前ガイダンス
2024 年 4 月 22 日	実習	養護 3 回生対象 教育実習内諾ガイダンス
2024 年 4 月 24 日	実習	中等 3 回生対象 教育実習内諾ガイダンス
2024 年 6 月 17 日	実習	初等 3 回生対象 教育実習事前ガイダンス
2024 年 7 月 5 日	履修	1 回生対象 履修カルテガイダンス (履修カルテの説明、作成、提出方法、記入方法)
2024 年 7 月 24 日	就職	2.3 回生対象 教員採用試験対策ガイダンス
2024 年 9 月 17 日	履修	1 回生対象 中等教職課程教職ガイダンス (教員という仕事、教員採用試験とは、後期履修登録訂正期間の注意点)
2024 年 9 月 18 日	履修	2 回生対象 中等教職課程教職ガイダンス (教員採用試験の時期と対策について、上回生の体験談、後期履修登録訂正期間の注意点)
2024 年 9 月 26 日	就職	3 回生対象 幼保採用試験対策ガイダンス
2024 年 10 月 31 日	免許	教育職員免許状授与申請ガイダンス (児童教育学科幼児教育コース対象)
2024 年 11 月 5 日	免許	教育職員免許状授与申請ガイダンス (児童教育学科児童教育コース対象)
2024 年 11 月 6 日	免許	教育職員免許状授与申請ガイダンス (中等・養護教職課程履修者対象)
2025 年 1 月 8 日	履修	2 回生対象 中等教職課程進級前ガイダンス (中高両免許取得・高一種(地理歴史・公民)両免許取得・小二種免許取得・学校図書館司書教諭資格取得について、次年度履修登録の注意点)
2025 年 1 月 21 日	履修	1 回生対象 中等教職課程進級前ガイダンス (中高両免許取得・高一種(地理歴史・公民)両免許取得・小二種免許取得・学校図書館司書教諭資格取得について、次年度履修登録の注意点)
2025 年 2 月 3 日	就職	3 回生対象 教員採用試験 人物試験対策ガイダンス・志願書ガイダンス
2025 年 2 月 3 日	就職	3 回生対象 幼保採用試験 人物試験対策ガイダンス
2025 年 3 月 31 日	就職	3 回生対象 幼保志願書ガイダンス

教職保育職支援センター運営委員会実施記録

会議 回	日程	審議 報告	議題	方式
1	2024 年 4 月 12 日	審議	2025 年度カリキュラム改定に伴う教職科目の変更について	メール審議
2	2024 年 5 月 8 日	審議	支援センター内の部会と構成員について 支援センター紀要・年報について（紀要スケジュール（案）・規定・構成案） 2024 年度中等・養護教育実習予定者および訪問指導について	対面 【時間】 15:15～16:15 【場所】 響友館 F401 会議室
		報告	2024 年度 教職保育職養成課程履修者数一覧、中等・養護教職養成課程資格登録者一覧	
			教員採用試験大学推薦学内選考結果および出願状況一覧	
			4 回生教採出願先	
			2024 年度介護等体験実施スケジュールについて	
			支援センターにある保育事業部について	
			支援センターリカレント事業について	
			今後のセンター運営委員会開催について	
3	2024 年 5 月 29 日	審議	京都教育大学大学院連合教職実践研究科特別推薦入試学内選考について 支援センター紀要 編集および投稿に関する規程について	オンライン (Teams)
4	2024 年 9 月 3 日	審議	2025 年度京都教育大学大学院連合教職実践研究科特別推薦 学内選考 可否判定について	Teams 審議
5	2024 年 10 月 30 日	審議	京都教育大学大学院連合教職実践研究科特別推薦入試（2 月選抜学内 選考について） 看護学科 3 回生の実習条件未達による嘆願について	対面 【時間】 15:15～16:15 【場所】 響友館 F401 会議室
		報告	新学科における教職課程認定申請スケジュールについて	
			2024 年度中等・養護教職課程履修者数一覧（後期） について	
			部会報告	
6	2024 年 12 月 3 日	審議	2025 年度京都教育大学大学院連合教職実践研究科特別推薦 学内選考 可否判定について	Teams 審議
7	2025 年 1 月 29 日	審議	教員採用試験および長浜市幼児教育職採用試験における大学推薦の選 考方法と基準、選考スケジュールについて	Teams 審議
8	2025 年 2 月 19 日	審議	立命館大学大学院教職研究科との協定の締結について 2025 年度教職保育職支援センター・保育事業部共催リカレント事業の 開催について	対面 【時間】 10:55～12:00 【場所】 響友館 F401 会議室
		報告	2026 年度開設予定 デジタルメディア学部デジタルメディア学科・工 学部ロボティクス学科における教職課程科目案について	
			教員等採用試験合格状況最終 H P 公開内容について	
			2024 年度部会活動報告	

京都橘大学教職保育職支援センター規程

2009 年 3 月 25 日

(名称)

第 1 条 京都橘大学に教職保育職支援センター(欧文名称:Teaching Profession Support Center、略称:TPSC)(以下、「支援センター」という。)をおく。

(目的)

第 2 条 支援センターは、京都橘大学における教職課程の円滑な運営および教職保育職を志望する学生への就職支援のために必要な事業を行うことを目的とする。

(業務および事業)

第 3 条 支援センターは、前条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- (1) 教職課程の運営に関すること。
- (2) 教職課程の申請に関すること。
- (3) 教職保育職を志望する学生(卒業生を含む)への就職支援に関すること。
- (4) 支援センター業務における自己点検・評価活動および FD 活動に関すること。
- (5) 支援センター業務における関係機関との連携に関すること。
- (6) 支援センター紀要の刊行に関すること。
- (7) リカレント教育の実施に関すること。

(運営と体制)

第 4 条 支援センターにセンター長および副センター長をおく。センター長および副センター長は、学長が任命する。

2 センター長は、支援センターの日常の運営・業務を統括する。

3 センター長の任期は 2 年とする。ただし、再任を妨げない。

(運営委員会)

第 5 条 支援センターに運営委員会をおく。

2 運営委員会は、支援センターの事業計画とその具体的企画内容、およびそれらの自己点検を行う。

3 運営委員会は、次の委員をもって構成する。センター長は運営委員会を招集し、議長となる。

- (1) センター長
- (2) 副センター長
- (3) 教務部長
- (4) 教職保育職支援センター教員
- (5) 教職課程を有する各学科から選出された専任教員 各 1 名
- (6) 人文系事務課長

(7) その他センター長が必要と認めた者

4 委員の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。

5 運営委員会が必要と認めた場合、センター長は委員以外の者の出席を求め、意見を聴取することができる。

6 運営委員会の決議事項は、必要に応じてセンター長が大学評議会に報告、提案する。

7 センター長は、センターのもとに必要な部会を置くことができる。

(事務局)

第6条 支援センターの事務は、人文系事務課が行う。

(改廃)

第7条 この規程の改廃は、大学評議会の議を経て、学長が行う。

附 則

この規程は、2009年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、2010年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、2010年10月1日から施行する。

附 則

この規程は、2021年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、2021年6月23日から施行し、2021年4月1日から適用する。

附 則

この規程は、2023年10月1日から施行する。

令和6年度 教職保育職支援センター運営委員会

委員長	倉持 祐二	教職保育職支援センター長/発達教育学部児童教育学科 教授
	野村 倫子	文学部日本語日本文学科 教授
	山辺 規子	文学部歴史学科 教授
	小林 裕子	文学部歴史遺産学科 教授
	北林 利治	国際英語学部国際英語学科 教授
	森 枝美	発達教育学部児童教育学科 准教授
	青木 美智子	発達教育学部児童教育学科 准教授
	大久保 千恵	総合心理学部総合心理学科 教授
	吉川 英治	経済学部経済学科 教授
	仙波 亮一	経営学部経営学科 准教授
	大場 みち子	工学部情報工学科 教授
	川村 晃右	看護学部看護学科 准教授
	佐敷 恵威子	教職保育職支援センター副センター長/教授
	佐川 清美	教職保育職支援センター 教授
	中村 祐之	教職保育職支援センター 教授
	濱矢 全	教職保育職支援センター 教授
	平尾 毅	教務部長/経営学部経営学科 教授
	山口 雅士	人文系事務課長